

メキシコ政治情勢（2025年10月）

[概要]

【内政】

- 5日、シェインバウム大統領は、就任1周年の演説をソカラで実施した。
- 7日、フィゲオラ国家治安システム局長は、2025年9月におけるメキシコの一日あたりの殺人件数がシェインバウム大統領就任前と比較して32%減少したと発表した。
- 6日から9日にかけての豪雨でプエブラ州、ベラカルス州、イダルゴ州、ケレタロ州、サン・ルイス・ポトシ州が被災。12日及び13日、シェインバウム大統領は被災地を訪問した。
- 16日、権利保護請求（アンパロ）に関する法改正が連邦下院で可決し、17日に施行された。
- 17日、国民行動党（PAN）は集会を開催し、新たなイメージ戦略を発表した。

【墨米外交】

- 10日、連邦上院は、シェインバウム大統領による、ロベルト・ベラスコ外務省北米担当ユニット長の北米担当次官としての任命を承認した。
- 15日、デ・ラ・フェンテ外相は、ワシントンD.C.でルビオ米国務長官と会談した。
- 24日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣は、メキシコでの自宅軟禁中に逃亡した中国籍の麻薬組織の被疑者を逃亡先のキューバで7月末に逮捕し、米国に送還したと発表した。
- 25日、墨米首脳電話会談が実施された。
- 28日、メキシコ海軍は、米国が攻撃したとされる麻薬密輸船の生存者をアカブルコ沖で救助したと発表した。
- 29日、米運輸省は、メキシコの航空会社が運航する、サン・フェリペ国際空港（AIFA）発米国行きの既存及び就航予定の航空便13路線について、その認可を取り消すと発表した。

【その他外交】

- 21日、連邦下院で今会期における墨日友好議員連盟発足式が実施された。
- 23日、メキシコ外務省は、国連の強制失踪委員会による「メキシコでは強制失踪が一般的かつ制度的に行われている」との主張を否定した。

[本文]

【内政】

1 シエインバウム大統領による就任一周年演説の実施

5日、シエインバウム大統領は、就任1周年の演説をソカロで実施した。演説において、同大統領は、メキシコが正しい道を歩んでいると述べ、ロペス・オブラドール前大統領を模範として挙げつつ、貧困脱却、格差縮小といった「第四次変革」の成果を述べた。メキシコ市当局によると当日の参加者は40万人。

2 シエインバウム大統領の就任初年度における殺人件数の減少

7日、フィゲオラ国家治安システム局長は、2025年9月におけるメキシコの一日あたりの殺人件数が59.5件となり、シエインバウム大統領就任前の2024年9月の86.9件から32%減少したと発表した。

2 シエインバウム大統領の豪雨被災地訪問

6日から9日にかけての豪雨によりプエブラ州、ベラクルス州、イダルゴ州、ケレタロ州、サン・ルイスポトシ州が被災。12日及び13日、シエインバウム大統領は被災地を訪問した。被災した5州では、国防省がDN-III-E計画を、海軍省が海軍計画を実施。10日以降は、被災自治体の住民を支援するため、国家緊急事態委員会が設置された。

3 権利保護請求の改正案の可決

16日、権利保護請求（アンパロ）に関する法改正が連邦下院で可決し、17日に施行された。同改正案には、①判決で額が確定した税徴収の差し止め請求ができなくなる、②請求者は直接的に影響を受ける主体であり、且つ右の影響が確実であることが条件となる、③公序良俗に関する公権力行使については撤回も一時差し止めも認められない、④違法な資金源の所有に関する権利保護においても、一時差し止めは適用されない、⑤権利保護請求裁判は結審まで6か月以内とする、等の内容が含まれる。

4 P A Nのイメージ戦略発表

17日、国民行動党（PAN）は集会を開催し、新たなイメージ戦略を発表した。ロメロPAN党首は制度的革命党（PRI）との連携解消を明言した。また、新たなロゴの発表や党改革にも言及し、2027年の中間選挙に向けた動きを本格化した。

【墨米外交】

1 墨外務省における新北米担当次官の任命

10日、連邦上院は、シエインバウム大統領による、ロベルト・ベラスコ外務省北米担当ユニット長の北米担当次官としての任命を承認した。北米担当次官の職は、ロペス・オ

プラドール前政権の途中からユニット長に格下げとなっていたが、今回再び次官に格上げとなった。。

2 墨米外相会談の実施

15日、デ・ラ・フェンテ外相は、ワシントンD. C. でルビオ米国務長官と会談した。本会談は、ルビオ国務長官のメキシコ訪問時に行われた安全保障を中心とした二国間関係の重要課題に関し建設的な対話が行われたことを受け、そのフォローアップとして行われたもの。会談では、右訪問時に両政府が主権と領土保全の尊重、責任の共有、相互信頼、協調的協力等を基本原則として設立した、墨米国境安全保障・法執行協力プログラムの進捗状況が議論された。

3 麻薬組織構成員の再拘束及び米国送致

24日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣は、メキシコでの自宅軟禁中に逃亡した中国籍の麻薬組織の被疑者を逃亡先のキューバで7月末に逮捕し、米国に送還したと発表した。同被疑者はハリスコ新世代カルテルの構成員で、麻薬密輸に関わっていた人物とされる。容疑者は逃亡後、キューバで再逮捕されていた。メキシコが米国の要請を受けて、仲介役としてキューバの協力を引き出した形。

4 墨米電話会談の実施

25日、墨米首脳電話会談が実施された。これを受け、27日の早朝記者会見において、シェインバウム大統領は、米国によるメキシコへの追加関税30%の引き上げについて、54件の非関税障壁を解決するために、さらに数週間の猶予を設けることで合意したと発表。これにより、11月1日時点では追加関税は導入されないこととなった。墨政府発表によれば、同電話会談はごく短いもので、経済・貿易のみについて協議された。

5 メキシコ沖における米による麻薬密輸船の攻撃

28日、メキシコ海軍は、米国が攻撃したとされる麻薬密輸船の生存者をアカブルコ沖で救助したと発表した。この攻撃は、トランプ米大統領の命令のもと麻薬輸送ルート上を航行する船舶に対して行われたもので、14人が死亡したとされている。メキシコ政府は一方的な武力行使には反対しつつも、米国の要請を受け人道的見地から生存者を保護すべく対応したと発表した。

6 A I F A発米国便の欠航

29日、米運輸省は、メキシコの航空会社が運航するサン・フェリペ国際空港（A I F A）発米国行きの既存及び就航予定の航空便13路線について、その認可を取り消すと発表した。シェインバウム大統領はこれに不満を表明し、米国務長官との会談を要求、米側

の決定に政治的・経済的意図があると示唆し「メキシコは誰にも政治利用されない」と反発した。

【その他外交】

1 墨日友好議連の発足

21日、連邦下院で今会期における墨日本友好議員連盟発足式が実施された。発足式には、グティエレス友好議連会長、本清大使、久我メキシコ日本商工会議所会頭、その他友好議連メンバーが出席。友好議連メンバー及び本清大使が発足にかかる書面に署名し、同議連が正式に発足した。

2 墨外務省の国連強制失踪委員会の主張への反論

23日、メキシコ外務省は、国連の強制失踪委員会による「メキシコでは強制失踪が一般的かつ制度的に行われている」との主張を否定した。メキシコは国際的な調査を受け入れており、国連の主張には根拠がないと反論。強制失踪には国家政策として対処しているとし、国連に対して客観的見地で発言することを求めた。